

新漁村コミュニティ基盤整備事業（拡充）

1. 趣旨

水産業の活力の低下、生活環境整備の立ち遅れ等により多くの漁村で人口減少、高齢化の問題を生じているが、一方、都市では「ゆとり」、「安らぎ」といった観点から漁村の価値が見直されている。水産庁ではこれまで「新漁村コミュニティ基盤整備事業（H15名称変更・拡充）」により、地域の戦略的な取組を支援し、住民参加型の新しいコミュニティづくりを推進するとともに、都市と漁村の共生・対流による漁村の活性化を支援してきたところである。

今後、都市と農山漁村の共生・対流を推進するにあたっては、国民共通の財産としての美しい農山漁村を次世代に継承していくことが重要であり、このための実効ある農山漁村づくりを支援していく必要がある。また、将来を担う子どもたちの漁業・漁村に対する関心と理解を深めるため、子どもたちの漁業体験活動を推進することが都市と漁村の共生・対流の重要な課題となっているが、海辺における体験活動においては、常に危険を伴うため、安全面での配慮が不可欠であり、このための対策を充実していく必要がある。

一方、共生・対流を含めた漁村の活性化と定住を勧めていく上で、漁村が安全安心なものであることが絶対条件である。漁村は一般的に背後に山が迫る狭隘な土地に民家が密集しており、一度災害が発生すると甚大な被害を生ずる可能性が非常に高い。近年、東海地震想定対策強化地域の拡大、さらには東南海・南海地震に対する危惧など、地震・台風等の災害に対する危機意識が一層高まっており、漁村住民を津波災害等から守るための対応が急務となっている。

2. 事業内容

地域全体の振興計画に基づき、地域の暮らし、コミュニティの発展に密接に関連する生活基盤施設、交流基盤施設、情報基盤施設の整備を、地域の発想を重視しつつ、地域の特性等に応じて引き続き実施するとともに、新たに以下の施設を整備する。

漁村体験学習施設（メニュー - 拡充）（子どもたちの海辺体験活動推進プロジェクト）

・安全に体験活動を行うための漁業体験用船舶

防災安全施設（拡充）（災害に強い漁村づくり）

- ・小規模な避難施設
 - ・救命・救助用資機材や非常用食糧、救援物資の備蓄保管庫
- 美しい漁村づくり型の創設（拡充）
- ・地域の景観に配慮した生活基盤、情報基盤、交流基盤施設
 - ・周囲の景観に調和させるための施設の改良
 - ・歴史伝承施設

3 . 事業実施主体 地方公共団体、漁業協同組合 等

4 . 事業実施期間 平成14年～18年度

5 . 平成16年度予算額（前年度予算額）

2,052,000千円（1,600,000千円）

6 . 補助率 1/2・2/3・1/3

[水産庁漁港漁場整備部防災漁村課]